令和5年度実施計画掲載事業分
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
効果検証シート

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要（目的・効果）	対象	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当額	事業実績（経費内訳）	効果検証
1	令和5年度住民税均等割非課税世帯（7万円）（低所得世帯支援枠）（給付費）	福祉総務課	物価高が続く中で、低所得世帯の方々の生活を維持するため、住民税非課税世帯1世帯当たり7万円を支給する。	令和5年度分の住民税非課税世帯	R5.12	R6.3	686,910,000	686,910,000	令和5年度住民税非課税世帯（低所得世帯） 9,813世帯×７万円＝686,910千円	物価高が続く中、令和5年度住民税非課税世帯へ経済的な支援を行うことができた。
1	令和5年度住民税均等割非課税世帯（7万円）（低所得世帯支援枠）（事務費）				R5.12	R6.3	10,500,000	10,500,000	事務費：10,500千円（内訳：時間外手当243千円、賃金546千円、郵便料554千円、電算業務委託料7,579千円、事務補助従事者派遣委託料1,575千円、プリンタ使用料3千円）	
1	住民税均等割非課税世帯への支援（低所得枠）（事務費）				R6.4	R7.3	1,712,677	1,712,000	事務費：1,712千円（内訳：消耗品45千円、印刷費198千円、郵便料186千円、通信料2千円、手数料1,281千円）	
2	住民税均等割のみ課税世帯への支援（一体給付）（給付費）	福祉総務課	物価高が続く中で、低所得世帯の方々の生活を維持するため、住民税均等割のみ課税世帯1世帯当たり10万円を支給する。	令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	R6.4	R7.3	220,800,000	220,800,000	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯（低所得世帯） 2,208世帯×100,000円＝220,800千円	物価高が続く中、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯へ経済的な支援を行うことができた。
2	住民税均等割のみ課税世帯への支援（一体給付）（事務費）				R6.4	R7.3	6,764,496	6,764,000	事務費：6,764千円（内訳：消耗品48千円、印刷費198千円、郵便料522千円、手数料496千円、電算業務委託料5,500千円）	
3	こども加算（一体給付）	福祉総務課	物価が続く中で、住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の子育て世帯への支援として、該当世帯の18歳以下の子ども1人あたり5万円を支給する。	令和5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の子ども	R6.4	R7.3	57,350,000	57,350,000	令和5年度住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の18歳以下の子ども 1,147人×5万円＝57,350千円	物価高が続く中、令和5年度住民税非課税世帯、均等割のみ課税世帯へ経済的な支援を行うことができた。
	【充当元事業】R5住民税均等割のみ課税世帯への支援（一体給付）（給付費） 【充当先事業】R6一体給付（給付金・定額減税一体支援）（給付費）	福祉総務課	物価高が続く中で、低所得世帯の方々の生活を支援するため、令和6年度分の新たな住民税非課税世帯、均等割のみ課税世帯に10万円、該当世帯の18歳以下の子ども1人あたり5万円を支給する。	令和6年度分の新たな非課税世帯、均等割のみ課税世帯及び当該世帯の18歳以下の子ども	R6.4	R7.3	91,850,000	91,850,000	令和6年度新たな低所得世帯支援 令和6年度新たに非課税となる世帯、均等割のみ課税となる世帯 10万円×843世帯=84,300,000 子ども加算5万円×151人=7,550,000 合計：91,850千円	物価高が続く中、令和6年度に新たに住民税非課税となる世帯、均等割のみ課税となる世帯へ経済的な支援を行うことができた。
10	介護施設運営費補助金（臨時分）	介護高齢課	介護事業所においては、入浴サービス等によるガス・電気料金や、通所系サービスの送迎における燃料費の高騰、さらに食事の提供において材料費の高騰により経営が上算しており、経営を圧迫していることから、安定した介護サービスの提供を継続するために、引き続き令和5年10月から令和6年3月の6ヶ月間に係る経費に対して、物価高騰対策支援を行う。	市内介護保険サービス提供施設	R5.10	R6.6	54,030,280	39,542,000	事業所への補助金 〇電気料金、ガス料金、食材費、車両燃料費の物価高騰分 54,009千円 入所系：（電気1,650円、ガス195円、食材費900円×6ケ月×定員）+（燃料費350円×6ケ月×台数×施設数） 通所系：（電気1,000円、ガス135円、食材費900円×6ケ月×定員）+（燃料費350円×6ケ月×台数×施設数） 訪問系・居宅介護支援事業所：（電気12,050、ガス1,550円×6ケ月×施設数）+（燃料費350円×6ケ月×台数×施設数） 〇事務費20千円（口振手数料）	市内の介護保険サービス事業所においては、家族経営の事業所もあり、経営の厳しさは指導監査等を通し、市も把握していたところである。特に感染症・災害対策だけに限らず、物価高騰の影響を受ける介護サービス事業所に対して、支援金を支給することで安定的な経営を支援することができた。（188事業所）
11	障害者施設運営費補助金（臨時分）	障害福祉課	障害福祉事業所における物価高騰対策として、入浴サービス等のガス・電気料金、送迎車両の燃料費、食材費を支援する。	市内障害福祉事業所	R5.10	R6.6	11,846,330	8,668,000	福祉サービス事業所に係る電気、ガス、食材費、車両燃料費の物価高騰分に対する補助金 入所系：3,912千円 （電気2,415千円、ガス243千円、食材費1,203千円、燃料費51千円） 通所系：6,431千円 （電気5,316千円、ガス549千円、燃料費566千円） 訪問系：1,493千円 （電気1,275千円、ガス149千円、燃料費69千円） 事務費10千円(口振手数料)	物価高騰による電力・ガス・食材費・燃料費を支援することにより、施設の経営の安定に寄与することができた。
12	医療機関等運営費補助金（臨時分）	保健医療課	昨今の電力料金・ガス料金・食料費を含む物価高騰の影響を受け、診療報酬等が公定価格で定められており、物価上昇分を価格転嫁することができない事業所に対し、市内医療機関・薬局等に対する負担軽減を図るため、物価高騰相当額の一部を補助金として交付する。	桑名市内に所在する病院（保険医療機関に限る。ただし、公立病院は除く。）、診療所（医科・歯科、保険医療機関に限る。ただし、公立診療所は除く。）、助産所、薬局（保険薬局に限る。）、施術所、歯科技工所	R5.10	R6.7	37,291,970	30,614,000	・補助金37,268千円（内訳）医科29,973千円、歯科・歯科技工所2,938千円、薬局3,345千円、助産所516千円、施術所496千円 ・事務費24千円（振込手数料 217件）	物価高騰の影響を受け、物価上昇分を価格転嫁することができない医療機関や薬局等の負担を軽減することに寄与することができた。
13	障害児施設運営費補助金（臨時分）	子ども総合センター	物価高騰に伴い、厳しい運営状況となっている障害福祉サービス事業所（障害児通所支援等）に対し、電気・ガス料金・燃料費価格の高騰分などの一部を支援することで安定した障害福祉サービスの提供を継続させる。	市内障害福祉サービス事業所	R5.10	R6.6	2,542,250	2,336,000	児童発達支援事業所等24か所への補助金 【通所系】 電気料金（1,000円×6ヶ月×320人（定員））＝1,920,000円 ガス料金（135円×6ヶ月×220人（定員））＝178,200円 ガソリン代（850円×6ヶ月×70台）＝357,000円 【訪問系】 電気料金（12,500円×6ヶ月）＝75,000円 ガス料金（1,550円×6ヶ月）＝9,300円 【振込手数料】2,750円	物価高騰による電力・ガス・燃料費の一部を支援することにより、事業経営の安定に寄与することができ、サービス提供が滞りなく行われた。
14	防犯カメラ設置補助金（臨時分）	防災・危機管理課	地域における自主的な防犯活動の促進を図り、安心で安全なまちづくりを推進することを目的とする防犯カメラの設置に対し補助金を交付することで、物価高騰の影響を受けている自治会の健全な運営を支援する。	市内自治会及び自治会連合会	R5.12	R7.3	11,250,000	7,312,000	対象自治会及び自治会連合会数：21 設置台数53台	物価高騰の影響を受けている自治会等に防犯カメラ設置補助金を交付することで健全な自治会運営を支援できた。また、従来より高い補助率としたことで積極的な申請につながり、安全安心なまちづくりの推進に効果があった。
15	競争力強化補助金（臨時分）	商工課	エネルギー価格高騰による物価高騰の影響を受けている市内の中小企業の省エネルギーへの取り組み、カーボンニュートラルへの対応を支援し、労働生産性向上や省力化・省人化等に要する経費の一部を補助することにより、市内の中小企業の付加価値の向上、競争力の維持及び強化を図ることを目的とする商工会議所の事業を支援する。	桑名商工会議所	R5.12	R7.3	66,588,774	45,500,000	補助金：58,284,000円 補助件数：253件 事務費：8,304,774円	エネルギー価格や原材料費の高騰や急速なデジタル化やグリーン化への対応など、事業者を取り巻く環境の変化に対応するため、デジタル化やグリーン化への対応から省エネルギー機器の導入や省力化・作業効率化等の取組みに要する経費の一部を支援することで、市内事業者の競争力強化を図ることができた。